

平成 2 1 年度決算に基づく
新地方公会計制度財務書類

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

山 口 県 下 関 市
平 成 2 2 年 1 1 月

目 次

1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	4
1-4	純資産変動計算書	7
1-5	資金収支計算書	8

2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	9
2-2	連結貸借対照表	11
2-3	連結行政コスト計算書	12
2-4	連結純資産変動計算書	13
2-5	連結資金収支計算書	14

3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	16
3-2	連結財務書類(単位：千円)	20
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	24
3-4	用語の解説	29

1. 普通会計財務書類について

1-1 普通会計財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計、土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）を対象としています。

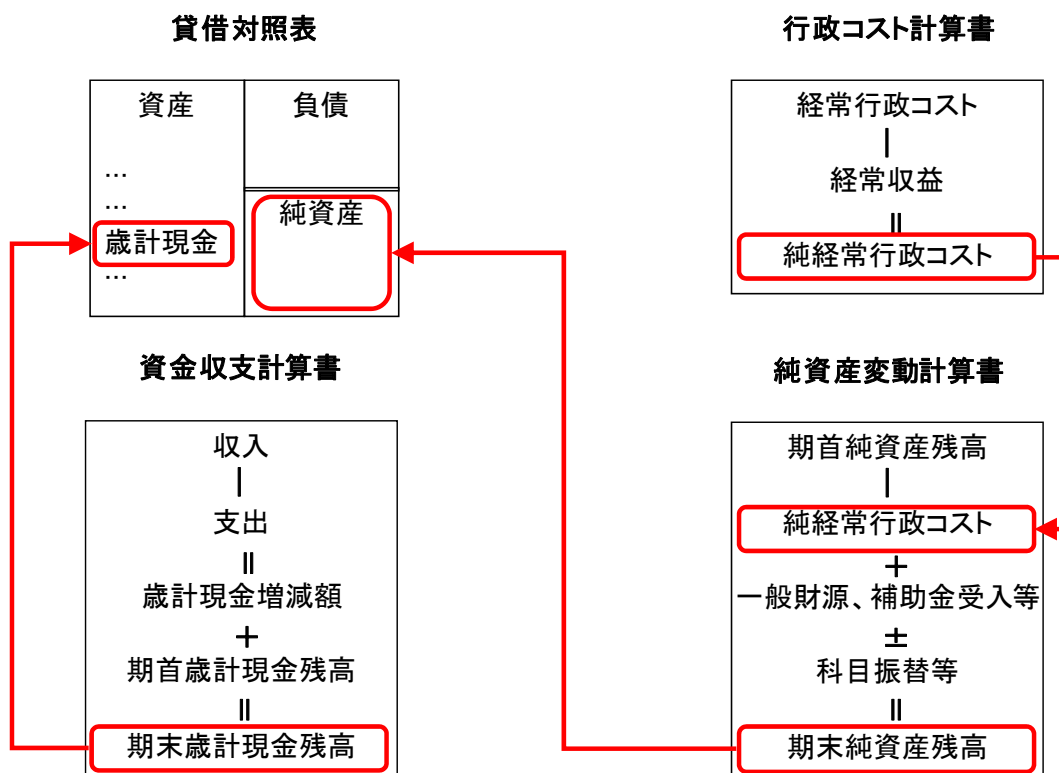
(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

(5) 財務書類の関係



1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	429,427	1 固定負債	155,122
(1)有形固定資産	428,966	(1)地方債	135,757
(2)売却可能資産	461	(2)長期未払金	46
2 投資等	40,773	(3)退職手当引当金	19,319
(1)投資及び出資金	25,811	2 流動負債	15,605
(2)貸付金	1,316	(1)翌年度償還予定地方債	12,855
(3)基金等	10,368	(2)未払金	6
(4)長期延滞債権	3,770	(3)翌年度支払予定退職手当	1,644
(5)回収不能見込額	△ 492	(4)賞与引当金	1,100
3 流動資産	14,681	負債合計	170,727
(1)現金預金	13,963	純資産の部	
(うち歳計現金)	4,181	1 公共資産等整備国県補助金等	93,003
(2)未収金	718	2 公共資産等整備一般財源等	281,988
		3 その他一般財源等	△ 61,055
		4 資産評価差額	218
		純資産合計	314,154
資産合計	484,881	負債及び純資産合計	484,881

○各種指標による分析

1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	差引
公共資産合計(A)	422,313	429,427	
地方債残高等(B)	143,661	148,664	
純資産合計(C)	311,554	314,154	
将来世代の負担比率(B/A)	34.02%	34.62%	0.60%
過去・現世代の負担比率(C/A)	73.77%	73.16%	-0.61%

2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	差引
歳入総額(A)	116,835	130,441	
資産合計(B)	476,901	484,881	
歳入額対資産比率(B/A)	4.08	3.72	-0.36

※歳入総額=資金収支計算書歳入合計+期首歳計現金残高

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

○各種指標による分析

1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値であります。

21年度の特徴としては、市民負担を伴わない総務部門に属する行政コストとして、定額給付金給付事業4,534百万円の増があり、全体として前年度対比0.9%の受益者の負担率減少となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成20年度			平成21年度			受益者負担率 差引
	コスト	負担	受益者 負担率	コスト	負担	受益者 負担率	
生活インフラ・国土保全	13,972	768	5.5%	14,622	889	6.1%	0.6%
教育	11,580	969	8.4%	12,570	1,071	8.5%	0.2%
福祉	33,527	1,235	3.7%	34,667	1,265	3.6%	0.0%
環境衛生	9,731	1,142	11.7%	10,270	1,133	11.0%	-0.7%
産業振興	7,184	442	6.2%	6,924	64	0.9%	-5.2%
消防	2,892	7	0.2%	3,320	7	0.2%	0.0%
総務	9,657	147	1.5%	14,958	142	1.0%	-0.5%
議会	604	0	0.0%	603	0	0.0%	0.0%
普通会計全体	91,342	5,762	6.3%	100,527	5,419	5.4%	-0.9%

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものとは不一致

1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっています。

純資産変動計算書
〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	311,554	92,211	279,607	△ 60,468	204
純経常行政コスト	△ 95,108			△ 95,108	
一般財源					
地方税	35,011			35,011	
地方交付税	26,419			26,419	
その他行政コスト充当財源	7,410			7,410	
補助金等受入	28,615	4,461		24,154	
臨時損益	239			239	
科目振替	0	△ 3,669	2,381	1,288	
資産評価替えによる変動額	14				14
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	314,154	93,003	281,988	△ 61,055	218

1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産等整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書
〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,813
物件費	12,969
社会保障給付	20,425
補助金等	9,273
支払利息	2,343
他会計等への繰出支出	11,118
その他支出	1,509
支出合計	80,450
地方税	35,103
地方交付税	26,418
国県補助金等	23,405
使用料・手数料	4,115
分担金・負担金・寄附金	927
諸収入	1,891
地方債発行額	4,208
基金取崩額	1,925
その他収入	4,724
収入合計	102,716
経常的収支額	22,266 ^A

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,092
公共資産整備補助金等支出	1,684
他会計等への繰出支出	514
支出合計	22,290
国県補助金等	5,121
地方債発行額	11,648
基金取崩額	0
その他収入	645
収入合計	17,414
公共資産整備収支額	△ 4,876 ^B

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	4,916
基金積立額	2,061
定額運用基金への繰出	300
他会計等への繰出支出	4,496
地方債償還額	11,741
長期未払金支払支出	4
支出合計	23,520
国県補助金等	88
貸付金回収額	5,050
基金取崩額	0
地方債発行額	893
公共資産等売却収入	448
その他収入	446
収入合計	6,925
投資・財務的収支額	△ 16,595 ^C

翌年度繰上充用金増減額	0 ^D
当年度歳計現金増減額	795 ^{E=A+B+C+D}
期首歳計現金残高	3,386 ^F
期末歳計現金残高	4,181 ^{G=E+F}

2. 連結財務書類について

2-1 連結財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道会計、公共下水道事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成21年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		港湾特別会計の一部
		土地取得特別会計
		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		公共下水道事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部
		臨海土地造成事業特別会計
		渡船特別会計
		市場特別会計
		観光施設事業特別会計
		駐車場事業特別会計
		漁業集落環境整備事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	競艇事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		老人保健特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
	3. 一部事務組合・広域連合	豊浦大津環境浄化組合
		山口県市町総合事務組合
山口県後期高齢者医療広域連合		
4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学	
5. 地方三公社	下関市土地開発公社	
6. 第三セクター等	(財)下関市公営施設管理公社	
	(財)下関市文化振興財団	
	(財)下関市海洋少年団育成会	
	(財)下関海洋科学アカデミー	
	(財)菊川建設労働者福祉センター	
	菊川町まちづくり(株)	
	(株)豊田ふるさとセンター	
	(財)豊田湖畔公園管理財団	
	(有)豊田あぐりサービス	
	(社)豊浦産業振興事業団	
	(株)フィッシャリーナむろつ	
	(社)豊北町ふるさと産業振興公社	
	(財)下関市水道サービス公社	
	社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。

2 - 2 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	660,900	1 固定負債	263,362
(1)有形固定資産	660,355	(1)地方公共団体	238,053
(2)無形固定資産	83	(2)関係団体	5,627
(3)売却可能資産	462	(3)長期未払金	78
2 投資等	18,665	(4)引当金	19,587
(1)投資及び出資金	1,586	(5)その他	17
(2)貸付金	731	2 流動負債	32,021
(3)基金等	12,274	(1)翌年度償還予定額	19,865
(4)長期延滞債権	5,701	(2)短期借入金	4,392
(5)回収不能見込額	△ 1,627	(3)未払金	4,341
3 流動資産	37,782	(4)翌年度支払予定退職手当	1,698
(1)資金	26,451	(5)賞与引当金	1,104
(2)未収金	5,817	(6)その他	621
(3)販売用不動産	5,012	負債合計	295,383
(4)その他	1,104	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 602	純資産合計	422,151
4 繰延勘定	187	負債及び純資産合計	717,534
資産合計	717,534		

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	28,418	13.6%	2,153	4,463	3,410	8,020	1,649	2,175	6,056	492			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,508	1.7%	351	582	388	892	202	415	678	20			0
(3)賞与引当金繰入額	1,260	0.6%	79	367	138	136	67	127	317	29			0
小計	33,186	15.9%	2,583	5,412	3,916	9,048	1,918	2,717	7,051	541			0
(1)物件費	24,398	11.7%	2,397	4,489	2,148	11,092	1,658	384	2,191	38			1
(2)維持補修費	2,023	1.0%	1,091	255	27	554	57	1	38	0			
(3)減価償却費	20,453	9.8%	10,075	2,677	352	4,226	2,528	114	481				
小計	46,874	22.4%	13,563	7,421	2,527	15,872	4,243	499	2,710	38			1
(1)社会保障給付	62,938	30.1%		518	62,302	118							
(2)補助金等	56,023	26.8%	81	453	48,574	245	1,116	84	5,446	24			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	610	0	△ 298	△ 69	0	31	26				△ 300
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,684	0.8%	872	0	289	61	437	0	25				0
小計	120,645	57.7%	1,563	971	110,867	355	1,553	115	5,497	24			△ 300
(1)支払利息	5,296	2.5%									5,296		
(2)回収不能見込計上額	833	0.4%										833	
(3)その他行政コスト	2,252	1.1%	537	0	532	249	628	0	8	0			298
小計	8,381	4.0%	537	0	532	249	628	0	8	0	5,296	833	298
経常行政コスト a	209,086		18,246	13,804	117,842	25,524	8,342	3,331	15,266	603	5,296	833	△ 1
(構成比率)			8.7%	6.6%	56.4%	12.2%	4.0%	1.6%	7.3%	0.3%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,474		889	1,071	368	1,120	53	7	143	0	163		0	660
2 分担金・負担金・寄附金	22,189		263	0	17,978	134	53	0	2	0	0		0	3,759
3 保険料	13,699				13,699									
4 事業収益	23,072		4,291	1,348	572	15,689	969	0	203	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,463		650	51	437	276	1,012	0	37	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		268	0	△ 30	△ 26	△ 212	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	65,897		6,361	2,470	33,024	17,193	1,875	7	385	0	163		0	4,419
b/a	31.5%		34.9%	17.9%	28.0%	67.4%	22.5%	0.2%	2.5%	0.0%	3.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	143,189		11,885	11,334	84,818	8,331	6,467	3,324	14,881	603	5,133	833	△ 1	△ 4,419

2 - 4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	416,059
純経常行政コスト	△ 143,189
一般財源	
地方税	35,011
地方交付税	26,419
その他行政コスト充当財源	23,536
補助金等受入	64,097
臨時損益	△ 39
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	88
無償受贈資産受入	97
その他	72
期末純資産残高	422,151

2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,774
物件費	23,615
社会保障給付	63,016
補助金等	56,026
支払利息	5,296
その他支出	3,781
支出合計	184,508
地方税	35,103
地方交付税	26,418
国県補助金等	56,195
使用料・手数料	4,115
分担金・負担金・寄附金	21,461
保険料	13,162
事業収入	22,427
諸収入	18,733
地方債発行額	4,208
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	438
基金取崩額	721
その他収入	6,375
収入合計	209,356
経常的収支額	24,848 ^A

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27,432
公共資産整備補助金等支出	1,683
地方独立行政法人公共資産整備支出	15
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	694
第三セクター等公共資産整備支出	4
支出合計	29,828
国県補助金等	7,222
地方債発行額	14,938
長期借入金借入額	640
基金取崩額	2
その他収入	1,015
収入合計	23,817
公共資産整備収支額	△ 6,011 ^B

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	4,919
基金積立額	1,858
定額運用基金への繰出	300
地方債償還額	18,551
長期借入金返済額	362
短期借入金減少額	438
長期未払金支払支出	4
その他支出	55
支出合計	26,490
国県補助金等	755
貸付金回収額	5,055
基金取崩額	8
地方債発行額	1,033
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	419
収益事業純収入	136
その他収入	747
収入合計	8,153
投資・財務的収支額	△ 18,337 ^C

翌年度繰上充用金増減額 59^D

当年度歳計現金増減額 559^{E=A+B+C+D}

期首歳計現金残高 25,892^F

期末歳計現金残高 26,451^{G=E+F}

3 - 3 資料編

3 - 1 普通会計財務書類(単位：千円)

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

3 - 3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3 - 4 用語の解説

3-1 普通会計財務書類(単位:千円)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	135,757,198
①生活インフラ・国土保全	214,994,521	(2) 長期未払金	
②教育	111,533,205	①物件の購入等	45,545
③福祉	5,246,731	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25,937,229	③その他	0
⑤産業振興	53,492,148	長期未払金計	45,545
⑥消防	1,888,829	(3) 退職手当引当金	19,319,442
⑦総務	15,873,285	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	428,965,948	固定負債合計	155,122,185
(2) 売却可能資産	461,556		
公共資産合計	429,427,504		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	12,854,487
①投資及び出資金	25,816,148	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 5,358	(3) 未払金	6,167
投資及び出資金計	25,810,790	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,644,202
(2) 貸付金	1,316,259	(5) 賞与引当金	1,100,203
(3) 基金等		流動負債合計	15,605,059
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,982,367	負債合計	170,727,244
③土地開発基金	5,300,026		
④その他定額運用基金	85,222		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	10,367,615		
(4) 長期延滞債権	3,770,019	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 492,033	1 公共資産等整備国県補助金等	93,003,075
投資等合計	40,772,650	2 公共資産等整備一般財源等	281,987,858
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 61,055,271
(1) 現金預金		4 資産評価差額	218,452
①財政調整基金	8,811,143	純資産合計	314,154,114
②減債基金	971,537		
③歳計現金	4,180,849		
現金預金計	13,963,529		
(2) 未収金			
①地方税	579,158		
②その他	174,131		
③回収不能見込額	△ 35,614		
未収金計	717,675		
流動資産合計	14,681,204		
資 産 合 計	484,881,358	負債・純資産合計	484,881,358

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,617,645 千円
②教育	242,384 千円
③福祉	2,832,553 千円
④環境衛生	3,205,827 千円
⑤産業振興	12,478,520 千円
⑥消防	44,184 千円
⑦総務	939,486 千円
計	65,360,599 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,934,765 千円
②地方債	20,346,680 千円
③一般財源等	39,079,154 千円
計	65,360,599 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,108,121 千円
②債務保証又は損失補償	3,639,322 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,372,482 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち94,972,151千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	195,520,343 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	119,729,841 千円	119,729,841 千円	
債務負担行為支出予定額	565,662 千円	51,712 千円	513,950 千円
公営事業地方債負担見込額	50,783,268 千円		50,783,268 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	686,047 千円		686,047 千円
退職手当負担見込額	20,963,644 千円	20,963,644 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,791,881 千円	0 千円	2,791,881 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	170,694,131 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	24,632,911 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,420,266 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	126,640,954 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,826,212 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は109,974,524千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は247,149,659千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,377,640	19.3%	1,532,912	3,748,441	2,346,097	2,320,823	1,178,037	2,171,339	5,587,844	492,147			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,711,639	2.7%	239,477	465,582	362,191	413,918	190,979	411,270	607,749	20,472			0
(3)賞与引当金繰入額	1,100,203	1.1%	79,350	211,610	136,292	134,329	67,143	126,318	316,504	28,657			0
小計	23,189,482	23.1%	1,851,739	4,425,633	2,844,580	2,869,070	1,436,160	2,708,927	6,512,098	541,276			0
(1)物件費	12,969,078	12.9%	953,205	4,106,550	787,235	3,310,506	912,057	393,662	2,477,496	37,852			515
(2)維持補修費	1,317,346	1.3%	918,065	207,789	22,648	122,574	19,395	680	26,195	0			
(3)減価償却費	12,981,390	12.9%	5,660,813	2,631,541	346,117	1,675,835	2,072,118	114,621	480,345				
小計	27,267,814	27.1%	7,532,083	6,945,880	1,156,000	5,108,915	3,003,570	498,963	2,984,036	37,852			515
(1)社会保障給付	20,424,673	20.3%		517,648	19,789,008	118,017							
(2)補助金等	9,272,931	9.2%	83,559	680,641	1,324,858	586,404	1,081,928	80,277	5,411,274	23,990			0
(3)他会計等への支出額	16,096,458	16.0%	4,282,815	0	9,263,379	1,526,771	968,266	31,630	25,597				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,683,570	1.7%	871,708	0	289,011	61,393	436,616	0	24,842				0
小計	47,477,632	47.2%	5,238,082	1,198,289	30,666,256	2,292,585	2,484,810	111,907	5,461,713	23,990			0
(1)支払利息	2,343,332	2.3%								2,343,332			
(2)回収不能見込計上額	251,003	0.2%									251,003		
(3)その他行政コスト	△ 1,938	0.0%											△ 1,938
小計	2,592,397	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	2,343,332	251,003		△ 1,938
経常行政コスト	100,527,325		14,621,904	12,569,802	34,666,836	10,270,570	6,924,540	3,319,797	14,957,847	603,118	2,343,332	251,003	△ 1,423
(構成比率)			14.5%	12.5%	34.5%	10.2%	6.9%	3.3%	14.9%	0.6%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,470,071		888,753	1,070,528	363,769	1,120,398	53,310	7,191	142,486	0	163,377		660,259
2 分担金・負担金・寄附金	949,719		217	326	901,018	12,472	11,149	0	0	0	0		24,537
経常収益合計	5,419,790		888,970	1,070,854	1,264,787	1,132,870	64,459	7,191	142,486	0	163,377		684,796
(d/a)	5.4%		6.1%	8.5%	3.6%	11.0%	0.9%	0.2%	1.0%	0.0%	7.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	95,107,535		13,732,934	11,498,948	33,402,049	9,137,700	6,860,081	3,312,606	14,815,361	603,118	2,179,955	251,003	△ 1,423
													△ 684,796

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	311,553,674	92,210,812	279,606,813	△ 60,468,395	204,444
純経常行政コスト	△ 95,107,535			△ 95,107,535	
一般財源					
地方税	35,011,415			35,011,415	
地方交付税	26,418,506			26,418,506	
その他行政コスト充当財源	7,410,080			7,410,080	
補助金等受入	28,614,575	4,461,036		24,153,539	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 191,831			△ 191,831	
公共資産除売却損益	440,648			440,648	
投資損失	△ 9,426			△ 9,426	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,438,232	△ 4,438,232	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,598	7,598	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,933,228	△ 5,933,228	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,460,432	6,460,432	
減価償却による財源増		△ 3,668,773	△ 9,312,617	12,981,390	
地方債償還等に伴う財源振替			7,790,232	△ 7,790,232	
資産評価替えによる変動額	14,008				14,008
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	314,154,114	93,003,075	281,987,858	△ 61,055,271	218,452

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,812,637
物件費	12,969,078
社会保障給付	20,424,673
補助金等	9,272,931
支払利息	2,343,332
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,117,913
その他支出	1,509,177
支出合計	80,449,741
地方税	35,102,796
地方交付税	26,418,506
国県補助金等	23,405,377
使用料・手数料	4,114,639
分担金・負担金・寄附金	927,057
諸収入	1,890,726
地方債発行額	4,207,955
基金取崩額	1,925,000
その他収入	4,723,928
収入合計	102,715,984
経常的収支額	22,266,243

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,091,602
公共資産整備補助金等支出	1,683,570
他会計等への建設費充当財源繰出支出	514,382
支出合計	22,289,554
国県補助金等	5,121,398
地方債発行額	11,647,969
基金取崩額	0
その他収入	644,609
収入合計	17,413,976
公共資産整備収支額	△ 4,875,578

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,218
貸付金	4,916,253
基金積立額	2,060,946
定額運用基金への繰出支出	300,327
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,496,373
地方債償還額	11,740,523
長期未払金支払支出	4,117
支出合計	23,520,757
国県補助金等	87,800
貸付金回収額	5,050,438
基金取崩額	0
地方債発行額	893,000
公共資産等売却収入	448,246
その他収入	445,844
収入合計	6,925,328
投資・財務的収支額	△ 16,595,429

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	795,236
期首歳計現金残高	3,385,613
期末歳計現金残高	4,180,849

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は15,033千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		127,055,288	千円
地方債発行額	△	16,748,924	
財政調整基金等取崩額	△	1,500,000	
支出総額	△	126,260,052	
地方債元利償還額		14,068,822	
財政調整基金等積立額		1,162,512	
基礎的財政収支		△ 2,222,354	千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額13,960,505千円(支出額13,457,935千円)があります。

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
357,714,981	135,757,198
②教育	②公営事業地方債
116,009,327	102,295,569
③福祉	地方公共団体計
5,263,628	238,052,767
④環境衛生	(2) 関係団体
88,758,676	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	588,222
61,494,354	②地方三公社長期借入金
⑥消防	5,019,609
1,888,829	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	18,686
15,876,359	関係団体計
⑧収益事業	5,626,517
13,349,106	(3) 長期未払金
⑨その他	77,574
8	(4) 引当金
有形固定資産計	19,587,115
660,355,268	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	19,582,673
83,491	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,442
461,556	(5) その他
公共資産合計	17,440
660,900,315	固定負債合計
	263,361,413
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,586,200	①地方公共団体
(2) 貸付金	19,767,421
730,989	②関係団体
(3) 基金等	97,825
12,274,308	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	19,865,246
5,688,595	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	4,391,898
12,174	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4,340,937
△ 1,627,298	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,698,499
18,664,968	(5) 賞与引当金
	1,103,902
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	621,562
26,451,423	流動負債合計
(2) 未収金	32,022,044
5,816,534	
(3) 販売用不動産	負債合計
5,012,477	295,383,457
(4) その他	
1,104,010	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 602,610	
流動資産合計	
37,781,834	
4 繰延勘定	
187,029	純資産合計
	422,150,689
資産合計	負債及び純資産合計
717,534,146	717,534,146

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】		(単位:千円)										
	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1												
(1)人件費	28,417,953	2,152,464	4,463,082	3,409,895	8,020,151	1,649,354	2,175,490	6,055,529	492,188			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,508,816	351,295	581,935	367,969	892,185	202,241	414,884	677,835	20,472			0
(3)賞与引当金繰入額	1,260,178	79,350	367,886	137,882	136,246	67,143	126,331	316,681	28,659			0
小計	33,186,947	2,583,109	5,412,903	3,915,546	9,048,582	1,918,738	2,716,705	7,050,045	541,319			0
(1)物件費	24,398,084	2,396,821	4,489,497	2,147,973	11,092,069	1,658,130	383,662	2,191,563	37,854			515
(2)維持補修費	2,023,485	1,091,559	255,227	26,592	553,819	57,305	680	38,303	0			
(3)減価償却費	20,452,422	10,074,391	2,676,765	351,799	4,226,100	2,528,245	114,621	480,501	0			
小計	46,873,991	13,562,771	7,421,489	2,526,364	15,871,988	4,243,680	498,963	2,710,367	37,854	0		515
(1)社会保障給付	62,938,018		517,648	62,302,353	118,017							
(2)補助金等	56,023,027	80,926	452,636	48,574,180	244,759	1,115,938	84,187	5,446,405	23,996			0
(3)他会計等への支出額	0	610,083	0	△ 298,168	△ 69,142	0	31,630	25,597	0			△ 300,000
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,683,570	871,708	0	289,011	61,393	436,616	0	24,942	0			0
小計	120,644,615	1,562,717	970,284	110,867,376	355,027	1,552,554	115,817	5,496,844	23,996	5,295,568		△ 300,000
(1)支払利息	5,295,568									5,295,568		
(2)回収不能見込計上額	833,180										833,180	
(3)その他行政コスト	2,252,660	537,190	0	532,361	249,135	627,736	0	8,176	0			298,062
小計	8,381,408	537,190	0	532,361	249,135	627,736	0	8,176	0	5,295,568	833,180	298,062
経常行政コスト a	209,086,961	18,245,787	13,804,676	117,841,647	25,524,732	8,342,708	3,331,485	15,265,432	603,169	5,295,568	833,180	△ 1,423
(構成比率)		8.7%	6.6%	56.4%	12.2%	4.0%	1.6%	7.3%	0.3%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】		一般財源 振替額										
1 使用料・手数料	4,473,943	888,753	1,070,528	367,410	1,120,398	53,310	7,191	142,717	0	163,377		0
2 分担金・負担金・寄附金	22,189,352	263,038	326	17,978,153	134,082	53,099	0	1,682	0	0		0
3 保険料	13,699,366			13,699,366								
4 事業収益	23,071,798	4,291,097	1,348,093	571,560	15,688,909	969,322	0	202,817	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	2,462,699	649,417	50,810	437,260	276,048	1,011,939	0	37,225	0	0		0
6 他会計補助金等	0	288,215	0	△ 30,135	△ 26,080	△ 212,000	0	0	0	0		0
経常収益 b	65,897,158	6,360,520	2,469,757	33,023,614	17,193,357	1,875,670	7,191	384,441	0	163,377		0
b/a	31.5%	34.9%	17.9%	28.0%	67.4%	22.5%	0.2%	2.5%	0.0%	3.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	143,189,803	11,885,267	11,334,919	84,818,033	8,331,375	6,467,038	3,324,294	14,880,991	603,169	5,132,191	833,180	△ 1,423
												△ 4,419,231

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1 日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	416,059,161
純経常行政コスト	△ 143,189,803
一般財源	
地方税	35,011,415
地方交付税	26,418,506
その他行政コスト充当財源	23,536,308
補助金等受入	64,097,110
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 191,831
公共資産除売却損益	321,541
投資損失	△ 9,426
収益事業純損失	△ 159,657
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	365
資産評価替えによる変動額	87,801
無償受贈資産受入	96,729
その他	72,470
期末純資産残高	422,150,689

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,773,831
物件費	23,615,133
社会保障給付	63,016,311
補助金等	56,026,456
支払利息	5,295,568
その他支出	3,781,174
支出合計	184,508,473
地方税	35,102,796
地方交付税	26,418,506
国県補助金等	56,195,376
使用料・手数料	4,114,870
分担金・負担金・寄附金	21,461,191
保険料	13,161,885
事業収入	22,426,609
諸収入	18,733,015
地方債発行額	4,207,955
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	437,608
基金取崩額	720,857
その他収入	6,375,606
収入合計	209,356,274
経常的収支額	24,847,801

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27,431,613
公共資産整備補助金等支出	1,683,570
地方独立行政法人公共資産整備支出	14,940
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	693,698
第三セクター等公共資産整備支出	4,336
支出合計	29,828,157
国県補助金等	7,222,314
地方債発行額	14,937,569
長期借入金借入額	639,798
基金取崩額	1,778
その他収入	1,015,348
収入合計	23,816,807
公共資産整備収支額	△ 6,011,350

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,828
貸付金	4,919,276
基金積立額	1,858,008
定額運用基金への繰出支出	300,327
地方債償還額	18,551,214
長期借入金返済額	361,576
短期借入金減少額	437,608
長期未払金支払支出	4,117
収益事業純支出	0
その他支出	55,492
支出合計	26,490,446
国県補助金等	755,181
貸付金回収額	5,055,423
基金取崩額	8,169
地方債発行額	1,032,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	419,241
収益事業純収入	136,142
その他収入	747,252
収入合計	8,153,908
投資・財務的収支額	△ 18,336,538

翌年度繰上充用金増減額	59,236
当年度資金増減額	559,149
期首資金残高	25,892,274
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	26,451,423

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結貸借対照表内訳表

	(単位:千円)											
	地方公共団体					第三セクター等					純計 (E+F+G+H+I+J)	
	普通会計		公営企業会計		その他の公営事業会計		地方三公社		独立行政法人			(集約消去等)
	A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	H	I	J	K
【資産の部】												
1. 公共資産												
① 有形固定資産												
① 教育	214,994,521	138,211,030	0	353,205,601	0	353,205,601	0	4,509,380	0	0	357,714,981	0
② 教育	111,533,205	0	0	111,533,205	0	111,533,205	0	436,323	4,039,799	0	116,009,327	0
③ 福祉	5,246,731	0	0	5,246,731	0	5,246,731	0	0	15,658	0	5,263,628	0
④ 福祉	25,937,229	62,127,859	0	88,065,088	0	88,065,088	0	0	1,160	0	88,788,676	0
⑤ 産業振興	53,492,148	7,879,139	0	61,371,287	0	61,371,287	0	0	123,067	0	61,494,354	0
⑥ 福祉	1,888,829	0	0	1,888,829	0	1,888,829	0	0	0	0	1,888,829	0
⑦ 総務	15,873,285	0	0	15,873,285	0	15,873,285	0	83	0	0	15,873,369	0
⑧ 政務事業	0	0	13,349,106	13,349,106	0	13,349,106	0	0	0	0	13,349,106	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	428,965,948	208,218,078	13,349,106	650,533,132	0	650,533,132	0	4,945,711	4,039,799	139,968	660,355,268	0
(2) 無形固定資産	461,556	0	79,053	540,609	0	540,609	0	0	79,053	83,491	624,154	0
(3) 希少な資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	429,427,504	208,218,078	13,349,106	651,073,741	0	651,073,741	0	4,945,711	4,118,852	142,641	660,900,315	0
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	25,810,790	52,000	0	25,862,790	△ 20,889,715	4,973,075	0	0	128	1,498	4,974,701	△ 3,388,501
(2) 買付金	1,316,259	0	0	1,316,259	0	1,316,259	0	0	0	0	1,316,259	0
(3) 基金等	10,367,615	6,500	0	10,374,115	0	10,374,115	0	0	0	0	10,374,115	0
(4) 長期返還債権	3,770,019	298,776	1,619,800	5,688,595	0	5,688,595	0	0	0	0	5,688,595	0
(5) その他	0	0	513	513	0	513	0	0	0	0	513	0
(6) 回収不能引当額	△ 492,033	△ 16,153	△ 1,119,112	△ 1,627,298	△ 20,889,715	△ 20,889,715	0	0	0	0	△ 1,627,298	△ 18,517,016
投資等合計	40,772,650	341,636	500,688	41,614,974	△ 20,889,715	20,225,259	0	0	128	834,326	22,653,469	△ 3,988,501
3. 流動資産												
(1) 現金	13,963,529	6,899,536	3,356,534	24,219,599	△ 813	24,218,786	0	124,973	457,518	941,560	26,570,471	△ 119,048
(2) 現金	753,289	3,865,704	837,649	5,456,732	△ 7,731	5,449,001	0	122,414	61,497	75,082	5,816,534	0
(3) 現金	0	4,200,891	0	4,200,891	0	4,200,891	0	731,506	0	0	5,012,477	0
(4) 現金	0	1,074,595	0	1,074,595	0	1,074,595	0	0	1,229	28,186	1,104,010	0
(5) 現金	△ 35,614	0	△ 565,988	△ 602,602	0	△ 602,602	0	0	0	0	△ 602,602	0
(6) 現金	14,681,204	16,120,806	3,627,193	34,429,203	△ 8,544	34,420,659	0	978,963	520,238	1,044,820	37,900,882	△ 119,048
流動資産合計	187,029	187,029	0	374,058	△ 8,544	374,058	0	978,963	520,238	1,044,820	37,900,882	△ 119,048
4. 繰延資産												
(1) 繰延資産	484,881,358	224,946,602	17,476,989	727,304,949	△ 20,898,259	706,406,690	0	5,924,694	4,561,930	2,021,787	721,641,695	△ 4,107,549
繰延資産合計	484,881,358	224,946,602	17,476,989	727,304,949	△ 20,898,259	706,406,690	0	5,924,694	4,561,930	2,021,787	721,641,695	△ 4,107,549
【負債の部】												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
① 地方公共団体	135,757,198	0	0	135,757,198	0	135,757,198	0	0	0	0	135,757,198	0
② 地方公共団体	19,963,781	38,854	0	20,002,635	82,202,934	102,205,569	0	0	0	0	102,205,569	0
③ 地方公共団体	135,757,198	19,963,781	38,854	155,759,833	82,285,934	238,052,767	0	0	0	0	238,052,767	0
(2) 関係団体												
① 一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	588,222	0
② 地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	5,019,609	0	0	5,019,609	0
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	18,686	0	18,686	0
(3) 関係団体												
① 長期未払金	45,545	0	0	45,545	0	45,545	0	0	26,208	5,821	77,574	0
(4) 引当金	19,319,442	55,341	0	19,374,783	△ 54,297	19,320,486	0	18,662	169,184	19,587,115	0	19,587,115
(5) その他	19,319,442	50,899	0	19,370,341	△ 54,297	19,316,044	0	18,662	169,184	19,582,673	0	19,582,673
(6) その他	0	4,442	0	4,442	0	4,442	0	0	0	4,442	0	4,442
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,029,795	17,440	1,047,235	△ 1,029,795
(8) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	155,122,185	20,019,122	38,854	175,180,161	82,238,637	257,418,798	0	5,930,271	1,056,003	211,131	264,391,208	△ 1,029,795
2. 流動負債												
(1) 地方公共団体												
① 地方公共団体	12,854,487	1,637,195	0	14,491,682	5,236,846	19,728,528	0	0	0	0	19,728,528	0
② 地方公共団体	12,854,487	1,637,195	0	14,491,682	5,236,846	19,728,528	0	0	0	0	19,728,528	0
(2) 関係団体												
① 関係団体	6,167	3,738,019	0	3,744,186	△ 8,544	3,735,642	0	437,608	202,247	922,098	4,459,989	△ 119,048
(3) 関係団体	1,644,202	0	0	1,644,202	54,297	1,698,499	0	0	0	0	1,698,499	0
(4) 関係団体	1,100,203	0	0	1,100,203	0	1,100,203	0	0	0	0	1,100,203	0
(5) 関係団体	0	450,233	0	450,233	0	450,233	0	428	56,933	113,968	621,562	0
(6) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,605,059	10,797,737	38,893	26,421,689	5,228,599	31,650,288	0	438,036	259,180	636,064	32,741,092	△ 719,048
【純資産の部】												
1. 純資産合計	170,727,244	30,398,859	77,747	201,203,850	87,521,236	288,725,086	0	5,476,307	1,315,183	847,195	297,132,300	△ 1,748,843
2. 純資産合計	314,154,114	194,547,743	17,399,242	526,101,099	△ 108,419,495	417,681,604	0	448,387	3,246,747	1,174,592	424,509,395	△ 2,358,706
負債及び純資産合計	484,881,358	224,946,602	17,476,989	727,304,949	△ 20,898,259	706,406,690	0	5,924,694	4,561,930	2,021,787	721,641,695	△ 4,107,549

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体											純計 (E-F+G+H+I+J)					
	普通会計			公営事業会計			その他の公 営事業会計		純計 (A+B+C+D)				純計 (E-F+G+H+I+J)				
	普通会計		A	公営事業会計		B	その他の公 営事業会計		C	(合計)				D	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営事業会計	A	B	C	A+B+C	D	E									
		公営事業会計		その他の公 営事業会計		純計 (A+B+C+D)		地方三公社		独立行政法人		第三セクター等		(集約合計)		(相殺消去等)	
		公営事業会計		その他の公 営事業会計		純計 (A+B+C+D)		地方三公社		独立行政法人		第三セクター等		(集約合計)		(相殺消去等)	
経常行政コスト	19,377,640	6,331,777	715,107	26,424,524	0	26,424,524	0	67,918	4,720	714,641	1,206,150	28,417,953	0	28,417,953	0	28,417,953	0
人件費	2,711,639	578,044	0	3,289,683	0	3,289,683	0	51,325	1,095	116,353	50,360	3,508,816	0	3,508,816	0	3,508,816	0
退職手当等引当金繰入等	1,100,203	0	0	1,100,203	0	1,100,203	0	3,699	0	156,276	0	1,260,178	0	1,260,178	0	1,260,178	0
費与引当金繰入額	12,969,078	9,698,527	1,110,630	23,779,235	△ 43,970	23,735,265	469,294	1,466	1,466	387,800	1,735,037	26,328,862	△ 1,930,778	24,398,084	0	24,398,084	0
物件費	1,317,346	584,178	0	1,901,524	0	1,901,524	0	20,266	4	47,438	54,257	2,023,485	0	2,023,485	0	2,023,485	0
維持補修費	12,981,390	7,317,079	0	20,298,469	0	20,298,469	0	84,055	4	45,224	24,670	20,452,422	0	20,452,422	0	20,452,422	0
減価償却費	20,424,673	0	42,513,345	62,938,018	0	62,938,018	0	62,938,018	0	62,938,018	0	62,938,018	0	62,938,018	0	62,938,018	0
社会福祉施設付	9,272,931	83,111	12,081,996	21,438,038	△ 4,505	21,433,533	38,718,968	77	77	0	60,509	60,213,087	△ 4,190,060	56,023,027	0	56,023,027	0
補助金等	16,096,458	0	11,432	16,107,890	△ 16,107,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,683,570	0	0	1,683,570	0	1,683,570	0	0	0	0	0	1,683,570	0	1,683,570	0	1,683,570	0
支払利息	2,343,332	2,931,415	0	5,274,747	0	5,274,747	0	11,673	5,230	3,199	719	5,295,568	0	5,295,568	0	5,295,568	0
回収不能戻引計上額	251,003	20,058	561,566	832,627	0	832,627	0	832,627	0	832,627	553	833,180	0	833,180	0	833,180	0
その他の行政コスト	△ 1,938	443,977	437,921	879,960	300,000	1,179,960	7,786	332,129	344,721	1,470,931	3,568,040	215,210,799	△ 6,123,838	209,086,961	0	209,086,961	0
経常行政コスト合計	100,527,325	27,989,166	57,431,997	185,948,488	△ 15,856,365	170,092,123	39,434,984	39,434,984	344,721	1,470,931	3,568,040	215,210,799	△ 6,123,838	209,086,961	0	209,086,961	0
経常収益	4,470,071	0	3,641	4,473,712	0	4,473,712	0	231	0	0	0	4,473,943	0	4,473,943	0	4,473,943	0
使用料・手数料	949,719	29,395	20,404,876	21,383,990	△ 2,523,879	18,860,111	7,219,713	7,219,713	0	0	252,836	26,332,660	△ 4,143,308	22,189,352	0	22,189,352	0
分相余・負担金・寄附金	0	0	13,699,366	13,699,366	0	13,699,366	0	0	0	0	0	13,699,366	0	13,699,366	0	13,699,366	0
保険料	0	0	20,421,305	20,421,305	0	20,421,305	0	0	0	0	0	20,421,305	0	20,421,305	0	20,421,305	0
事業収益	0	1,088,405	434,540	1,522,945	△ 17,640	1,505,305	0	1,505,305	0	1,357,664	2,717,823	24,800,593	△ 1,728,795	23,071,798	0	23,071,798	0
その他の特定行政サービス収入	0	0	6,117,960	6,117,960	△ 11,283,350	0	0	0	0	264,090	941,792	2,712,940	△ 250,241	2,462,699	0	2,462,699	0
他会社補助金等	5,419,790	26,704,495	40,731,265	72,855,550	△ 13,922,950	58,932,600	7,219,944	7,219,944	332,753	1,621,754	3,912,451	72,019,502	△ 6,122,344	65,897,158	0	65,897,158	0
経常収益合計	95,107,635	1,284,671	16,700,732	113,092,938	△ 1,933,415	111,159,523	32,215,040	32,215,040	11,968	△ 150,823	△ 44,411	143,191,297	△ 1,494	143,189,803	0	143,189,803	0
(差引) 純経常行政コスト																	

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体										純計 (E+F+G+H+I+J)		
	普通会計			地方公営団体			第三セクター等			(相殺消去等) J			
	公営企業会計		その他の公 営事業会計	公営事業会計		その他の公 営事業会計	独立行政法人		地方三公社			一般事務組合 ・広域連合	
	A	B	C	A+B+C	D	E	F	G					H
(合計)			(合計)			(合計)			(合計)				
経常行政コスト	14,621,904	6,969,220	0	21,591,124	△ 3,681,828	17,909,296	0	339,491	0	0	18,248,787	△ 3,000	18,245,787
生活インフラ・国土保全	12,569,802	0	0	12,569,802	0	12,569,802	0	0	0	148	14,037,682	△ 233,006	13,804,676
教育	34,666,836	0	56,870,431	91,537,267	△ 9,574,381	81,962,886	38,887,016	0	1,467,732	487,713	121,337,615	△ 3,495,968	117,841,647
福祉	10,270,570	16,858,608	0	27,129,178	△ 1,633,890	25,495,288	457,338	0	0	47,926	26,000,552	△ 475,820	25,524,732
環境衛生	6,924,540	1,209,865	0	8,134,405	△ 966,266	7,168,139	0	0	0	2,051,163	9,229,302	△ 886,593	8,342,709
産業振興	3,319,797	0	0	3,319,797	0	3,319,797	11,688	0	0	0	3,331,485	0	3,331,485
消防	14,957,847	0	0	14,957,847	0	14,957,847	67,218	0	0	1,269,818	16,294,883	△ 1,029,451	15,265,432
総務	603,118	0	0	603,118	0	603,118	51	0	0	0	603,169	0	603,169
議会	2,343,332	2,931,415	0	5,274,747	0	5,274,747	11,673	5,230	3,199	719	5,295,568	0	5,295,568
支払利息	251,003	20,058	561,566	832,627	0	832,627	0	0	0	553	833,180	0	833,180
回収不能費計上額	△ 1,423	0	0	△ 1,423	0	△ 1,423	0	0	0	0	△ 1,423	0	△ 1,423
その他	100,527,325	27,989,166	57,431,997	185,948,488	△ 15,856,365	170,092,123	39,434,984	344,721	1,470,931	3,868,040	215,210,799	△ 6,123,838	209,086,961
経常行政コスト合計	4,470,071	0	3,641	4,473,712	0	4,473,712	231	0	0	0	4,473,943	0	4,473,943
経常収益	949,719	29,395	20,404,876	21,383,990	△ 2,523,879	18,860,111	7,219,713	0	0	252,836	26,332,660	△ 4,143,308	22,189,352
使用料・手数料	0	0	13,699,366	13,699,366	0	13,699,366	0	0	0	0	13,699,366	0	13,699,366
分担金・負担金・寄附金	0	0	20,421,305	20,421,305	△ 98,081	20,394,106	0	0	0	0	24,800,593	△ 1,728,795	23,071,798
保険料	0	0	6,117,960	6,117,960	△ 11,283,350	△ 11,283,350	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	434,540	434,540	△ 17,640	1,505,305	0	1,753	264,090	941,792	2,712,940	△ 250,241	2,462,699
その他特定行政サービス収入	0	0	5,165,390	5,165,390	△ 13,922,950	△ 13,922,950	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	5,419,790	26,704,495	40,731,265	72,855,550	△ 1,933,415	58,932,600	7,219,944	332,753	1,621,754	3,912,451	72,019,502	△ 6,122,344	65,897,158
経常収益合計	95,107,535	1,284,671	16,700,732	113,092,938	△ 1,933,415	111,159,523	32,215,040	11,968	△ 150,823	△ 44,411	143,191,297	△ 1,494	143,189,803
(差引) 純経常行政コスト													

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	普通会計				地方公共団体			地方三公社	独立行政法人	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	合計 (E+F+G+H+I+J) K			
	A	公営事業会計		C	(合計) A+B+C		D							E (A+B+C+D)	F 一般事務組合 ・広域連合	G
		B 公営企業会計	その他の公 営事業会計													
期首純資産残高	311,553,674	194,254,988	17,251,386	523,060,048	△ 110,987,767	412,072,281	480,355	3,088,852	1,155,825	418,428,002	△ 2,368,841	416,059,161				
経常行政コスト	△ 95,107,535	△ 1,284,671	△ 16,700,732	△ 113,092,938	1,933,415	△ 111,159,523	△ 11,968	150,823	44,411	△ 143,199,716	9,913	△ 143,189,803				
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方税	35,011,415	0	0	35,011,415	0	35,011,415	0	0	0	35,011,415	0	35,011,415				
地方交付税	26,418,506	0	0	26,418,506	0	26,418,506	0	0	0	26,418,506	0	26,418,506				
その他行政コスト充当財源	7,410,080	0	0	7,410,080	0	7,410,080	0	0	0	7,410,080	0	7,410,080				
補助金等受入	28,614,575	2,167,294	17,008,245	47,790,114	0	47,790,114	0	7,072	0	64,096,888	222	64,097,110				
臨時損益	△ 191,831	0	0	△ 191,831	0	△ 191,831	0	0	0	△ 191,831	0	△ 191,831				
災害復旧事業費	440,648	△ 94,121	0	346,527	0	346,527	0	0	△ 24,966	321,541	0	321,541				
公共資産売却損益	△ 9,426	0	0	△ 9,426	0	△ 9,426	0	0	0	△ 9,426	0	△ 9,426				
投資損失	0	0	△ 159,657	△ 159,657	0	△ 159,657	0	0	0	△ 159,657	0	△ 159,657				
収去事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
出資の受入・新規設立	0	290,998	0	290,998	△ 290,633	365	0	0	0	365	0	365				
資産評価替えによる変動額	14,008	73,793	0	87,801	0	87,801	0	0	0	87,801	0	87,801				
無償受贈資産受入	0	96,729	0	96,729	0	96,729	0	0	0	96,729	0	96,729				
その他	0	△ 957,267	0	△ 957,267	925,490	△ 31,777	0	0	△ 658	72,470	0	72,470				
期末純資産残高	314,154,114	194,547,743	17,399,242	526,101,099	△ 108,419,495	417,681,604	448,387	3,246,747	1,174,592	424,509,395	△ 2,358,706	422,150,689				

3-4 用語の解説

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成20年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせて算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したものの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したものの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したものの。翌年度6月支給分の支給対象機関の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源